

## 事業別評価調書 (チェックリスト)

整理番号	1	事業名	福島大笹生 IC 周辺地区工業団地 (仮称) 整備事業		補助 単独	地区名 (事業箇所名)	信陵地区 (福島市大笹生字月崎 外 地内)	担当部課名	商工観光部 企業立地課																												
評価を受ける理由	要綱第3条第2項 新規事業に着手するにあたり評価を受ける必要があるため																																				
根拠となる項目	要綱 第3条第2項 事業に係る予算を新たに措置し、又は事業に着手しようとする事業																																				
事業根拠法・要綱等の名称																																					
対応方針 (案)	新規着手																																				
総合計画上の位置づけ	第4章 活力あふれるまち 第2節 工業の振興 1 工業																																				
事業概要	〔事業目的及び全体計画〕				2 事業を 巡る 社会 経済 情勢 の 状 況	〔事業に関する社会経済情勢等〕 (特記すべき事項)																															
	(1) 事業目的 本市の工業用地は、ふくしま産業復興企業立地補助金等を活用した企業立地が進んだことや震災から続く応急仮設住宅への用地提供などにより、現在、分譲可能な用地が無い状況である。 人や物が集う「活力あるまちづくり」を進め、震災・原発事故からの「希望ある復興」及び持続可能な市勢伸展のため、雇用創出につながる企業誘致の受け皿となる新工業団地の整備に取り組むものである。  (2) 全体計画 【事業スケジュール】 平成25～26年度 工場適地調査・工業用地整備詳細調査・基本構想策定 平成27年度 基本計画策定・現地調査 (測量・地質調査) 等 平成28年度 基本設計 等 平成29年度 実施設計・用地買収 等 平成30年度 造成工事着手・一部分譲開始 (工事が完了した区画から順次分譲) 平成31年度 造成工事完了・分譲継続 平成32年度 分譲完了 【開発規模】 開発面積 13.37ha 用地取得面積 11.19ha 分譲面積 9.75ha  (3) 関連事業の状況 一級市道鳥川大笹生線道路改良工事を予定。					(1) 事業に関連する項目 ①交通インフラの充実 東北中央自動車道においては、平成28年9月に福島大笹生 IC の供用開始、平成29年度内には無料区間となる福島大笹生 IC～米沢北 IC が開通予定である。さらに一般国道 115 号相馬福島道路においては平成32年度に全線開通予定であるなど、福島市を結節点とした交通網整備が進んでいる。 ②企業立地ニーズの高まり 医療・福祉関連産業を中心とした企業集積を目指すメディカルバレー構想実現のためのトップセールスや、本市の情報発信及び立地優位性の PR を行う企業立地セミナーをはじめとする積極的な誘致活動によって、県内外の企業等から用地に関する問い合わせが数多く寄せられており、現在分譲可能な用地が無い状況において、早期の工業団地整備が待たれる。  (2) 地元住民・受益対象者の意向 ①大笹生地区自治振興協議会 平成8年度から、福島大笹生 IC 周辺地区の開発に対する要望が継続してあげられており、地元の活性化に大きく寄与するのとして本事業に寄せる地元の期待は高い。 ②地権者会の意向 本事業対象地の地権者 71 名からは、本事業に対する理解が得られており協力体制が図られている。また、用地交渉も概ね順調に進んでいる。  (3) 関係機関・団体の意向 本事業対象地は市街化調整区域に存する農地であり、農用地区域に含まれる農地の除外手続き (農振除外) や農地法に基づく農地転用許可、さらには都市計画法に定める地区計画策定手続きなど、法的手続きが必要となる。 この法的な手続きにあたっては福島県の協力が不可欠であるが、所管部課の協力体制が得られており順調に進捗している。																															
事業概要	事業採択予定年度				平成29年度	完成目標年度	平成31年度																														
	要	計画事業費 (うち用地費)		財源別内訳又は負担割合		主要事業種目別積算内訳																															
2,056 百万円 (618 百万円)		国 - 県 - 市 293 百万円 その他 (用地売却収入) 1,763 百万円	工事費 1,077 百万円 用地・補償費 868 百万円 委託費 108 百万円 事務費 3 百万円																																		
						〔事業に関連する評価指標等〕																															
						(1) 主要な評価指標																															
						①市企業立地セミナー参加者推移 (出席者数 H22 比 3.3 倍)																															
						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>開催年</th> <th>22</th> <th>23</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29</th> </tr> <tr> <td>企業数</td> <td>42</td> <td>25</td> <td>32</td> <td>開催</td> <td>77</td> <td>95</td> <td>101</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>出席者数</td> <td>61</td> <td>60</td> <td>56</td> <td>見送り</td> <td>112</td> <td>156</td> <td>163</td> <td>202</td> </tr> </table>					開催年	22	23	24	25	26	27	28	29	企業数	42	25	32	開催	77	95	101	121	出席者数	61	60	56	見送り	112	156	163	202
開催年	22	23	24	25	26	27	28	29																													
企業数	42	25	32	開催	77	95	101	121																													
出席者数	61	60	56	見送り	112	156	163	202																													
						②企業立地実績推移 (平均立地面積 30,049.5 m <sup>2</sup> /年)																															
						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>年度</th> <th>22</th> <th>23</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29</th> </tr> <tr> <td>企業数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>立地面積(m<sup>2</sup>)</td> <td>19,113</td> <td>25,045</td> <td>44,175</td> <td>27,213</td> <td>33,839</td> <td>30,912</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>					年度	22	23	24	25	26	27	28	29	企業数	2	1	4	3	1	2	0	0	立地面積(m <sup>2</sup> )	19,113	25,045	44,175	27,213	33,839	30,912	-	-
年度	22	23	24	25	26	27	28	29																													
企業数	2	1	4	3	1	2	0	0																													
立地面積(m <sup>2</sup> )	19,113	25,045	44,175	27,213	33,839	30,912	-	-																													
						(2) その他特記すべき事項 特になし																															

## 事業別評価調書 (チェックリスト)

3 費用対効果分析等	<p><b>【費用対効果分析等】</b></p> <p>(1) 事業実施によってもたらされる効果、利益等</p> <p>①交通インフラ充実との相乗効果</p> <p>東北中央自動車道及び一般国道 115 号相馬福島道路の開通による交通インフラの充実は、物流コストの削減など立地後の企業側にとって大きなメリットの一つとなる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">道路名 (区間)</th> <th style="text-align: center;">開通予定</th> <th style="text-align: center;">所要時間</th> <th style="text-align: center;">従来比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北中央自動車道 (福島大笹生 IC - 米沢北 IC)</td> <td style="text-align: center;">H29 年度中</td> <td style="text-align: center;">20 分</td> <td style="text-align: center;">▲20 分</td> </tr> <tr> <td>相馬福島道路 (仮福島北 JCT - 相馬 IC)</td> <td style="text-align: center;">H32 年度中</td> <td style="text-align: center;">41 分</td> <td style="text-align: center;">▲35 分</td> </tr> </tbody> </table> <p>②これからの成長産業の集積拠点</p> <p>福島県は医療機器生産額で全国第 3 位の 1,245 億円 (H25 データ) を産出し、昨年福島県立医科大学敷地内に開所した「ふくしま国際医療科学センター」の活用とともに、今後さらなる規模拡大が見込まれる。</p> <p>また、今後自動車に続く基幹製造産業として成長が期待される航空機関連産業の立地が見込まれていることから、ふくしまスカイパークの利活用と併せ、成長産業の集積が大いに期待される。</p> <p>(2) 事業実施にかかるコスト</p> <p>事業費 計 2,056 百万円 (内訳) 工事費 1,077 百万円、用地・補償費 868 百万円、委託費 108 百万円、事務費 3 百万円</p> <p>(3) その他特記すべき事項 特になし</p> <p>(4) 上記 (1) ~ (3) を踏まえた分析</p> <p>①手法</p> <p>福島県産業連関表*1 を参考とした経済波及効果の算出</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p><b>【*1 福島県産業連関表】</b></p> <p>福島県内の 1 年間における産業と最終消費者間、産業相互間の取引をとりまとめた表のことで、県経済の構造分析や経済波及効果を測定する際の基礎資料となるもの。</p> </div> <p>②費用対効果</p> <p>C : 新工業団地造成事業の費用 2,056 百万円 B : 新工業団地への企業立地に伴う経済波及効果 (県内生産及び所得の増大)</p> <table style="width: 100%; margin: 5px 0;"> <tr> <td>B 1 → 新工業団地造成工事段階における経済波及効果</td> <td style="text-align: right;">1,617 百万円</td> </tr> <tr> <td>B 2 → 企業立地による建設投資及び機械設備投資費による経済波及効果</td> <td style="text-align: right;">2,468 百万円</td> </tr> <tr> <td>B 3 → 操業 1 年目の生産額の増加により生じる経済波及効果</td> <td style="text-align: right;">471 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin: 5px 0;"> <math display="block">(B 1 + B 2 + B 3) / C = \frac{1,617 \text{ 百万円} + 2,468 \text{ 百万円} + 471 \text{ 百万円}}{2,056 \text{ 百万円}} = 2.21</math> </p> <p>③新規雇用者数</p> <p>102人 ※H24 以降に立地した企業の実績値を元に試算</p>	道路名 (区間)	開通予定	所要時間	従来比	東北中央自動車道 (福島大笹生 IC - 米沢北 IC)	H29 年度中	20 分	▲20 分	相馬福島道路 (仮福島北 JCT - 相馬 IC)	H32 年度中	41 分	▲35 分	B 1 → 新工業団地造成工事段階における経済波及効果	1,617 百万円	B 2 → 企業立地による建設投資及び機械設備投資費による経済波及効果	2,468 百万円	B 3 → 操業 1 年目の生産額の増加により生じる経済波及効果	471 百万円	5 国・県・市・民間との役割分担	<p><b>【市が事業実施主体となるべき理由・必要性】</b></p> <p>新工業団地整備の事業主体については、借入金の金利負担や、万が一用地を長期保有することになった場合のリスク、また事業の機動性や透明性の確保の観点から、総合的に検討しなければならない。</p> <p>福島地方土地開発公社*1 が事業主体となることも想定されるが、事業の機動性においてメリットがある一方、借入金の金利負担抑制や議会を通じた事業の透明性確保の面で、市が事業主体になる方がメリットが大きい。</p> <p>雇用創出につながる企業誘致の受け皿となる新工業団地の整備は、市勢伸展のためにも本市の役割として大変重要な取り組みである。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p><b>【*1 福島地方土地開発公社】</b> 地方公共団体の要請に基づく公有地の先行取得や土地造成事業等を行うことを目的に、福島市ほか県北 1 市 3 町の出資により設立された法人。市内の工業団地は、これまで、土地開発公社が用地取得から造成及び販売までの役割を担ってきた。</p> </div>
	道路名 (区間)	開通予定	所要時間	従来比																	
	東北中央自動車道 (福島大笹生 IC - 米沢北 IC)	H29 年度中	20 分	▲20 分																	
相馬福島道路 (仮福島北 JCT - 相馬 IC)	H32 年度中	41 分	▲35 分																		
B 1 → 新工業団地造成工事段階における経済波及効果	1,617 百万円																				
B 2 → 企業立地による建設投資及び機械設備投資費による経済波及効果	2,468 百万円																				
B 3 → 操業 1 年目の生産額の増加により生じる経済波及効果	471 百万円																				
	6 市民の参画	<p><b>【大笹生地区自治振興協議会における協議経過】</b></p> <p>本事業に対する地元要望は、地域住民の代表者で構成される自治振興協議会における協議テーマとして継続して取り上げられており、会議を通して本事業における市の考え方と地元要望との調整を図ってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 8 年度 ~ 平成 13 年度 「東北中央自動車道と関連する施設及び周辺土地利用の整備促進について」</li> <li>・平成 14 年度 「東北中央自動車道大笹生インターチェンジと周辺地区の関連する施設等について」</li> <li>・平成 15 年度 ~ 平成 16 年度 「東北中央自動車道並びに同大笹生インターチェンジ周辺地域の開発等について」</li> <li>・平成 17 年度 ~ 平成 18 年度 「東北中央自動車道大笹生 IC 周辺地域の開発整備について」</li> <li>・平成 23 年度 ~ 平成 29 年度 「大笹生インターチェンジ周辺開発と十六沼公園の課題について」</li> </ul>																			
	7 総合評価	<p><b>【総合評価と今後の事業の進め方】</b></p> <p>(1) 総合評価</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>平成 29 年度には東北中央自動車道 (福島大笹生 IC ~ 米沢北 IC 間)、平成 32 年度には一般国道 115 号相馬福島道路がそれぞれ開通を予定するなど、本事業予定地周辺の交通インフラ充実は大きなメリットであり、周辺地域開発に寄せる地元住民の期待は高い。</p> <p>一方で、今後成長が見込まれる医療・福祉関連産業や航空機関連産業など新たな企業の立地が期待される中、企業に対し分譲可能な用地が無く本市への企業立地ニーズに応じられない状況が続く。</p> <p>本市の雇用を維持・創出し、併せて福島市を中心とする圏域全体の活性化を図るうえでも、この好機を逸することなく事業へ新規着手し、早期の完成を目指す必要がある。</p> </div> <p>(2) 今後の事業の進め方</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <tr> <th style="text-align: left;">対応方針 (案) 【再掲】</th> <th style="text-align: left;">新規着手</th> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">今後の事業の進め方</td> <td>平成 29 年度 実施設計、用地買収</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度 造成工事着手・一部分譲開始 (工事が完了した区画から順次分譲)</td> </tr> <tr> <td>平成 31 年度 造成工事完了・分譲継続</td> </tr> <tr> <td>平成 32 年度 分譲完了</td> </tr> </table>	対応方針 (案) 【再掲】	新規着手	今後の事業の進め方	平成 29 年度 実施設計、用地買収	平成 30 年度 造成工事着手・一部分譲開始 (工事が完了した区画から順次分譲)	平成 31 年度 造成工事完了・分譲継続	平成 32 年度 分譲完了												
対応方針 (案) 【再掲】	新規着手																				
今後の事業の進め方	平成 29 年度 実施設計、用地買収																				
	平成 30 年度 造成工事着手・一部分譲開始 (工事が完了した区画から順次分譲)																				
	平成 31 年度 造成工事完了・分譲継続																				
	平成 32 年度 分譲完了																				